

# 流山 九条ニュース

「九条の会・流山」事務局  
石林 7154-7511 三原 7152-6559  
山田 7144-3993



2015.11.1 NO.116

「九条の会・流山」HP：<http://www.nagareyama9.org/>メール：[info@nagareyama9.org](mailto:info@nagareyama9.org)

## 安倍内閣戦争法を強行採決！

### 諦めないぞ！廃止まで

安倍政権はますます高まる戦争法反対の世論に怯えながら9月19日未明に参議院でも強行採決しました。混乱する議場の中で議事録には「聴取不能」としか書かれていないような状況の中で「可決」したとしています。そして議事録も改ざんして「可決」と書き込むという無法ぶりです。

10月15日九条の会（全国）の交流会が開かれ流山からも世話人が参加しました。強行採決後の運動をどう作るかという会です。

事務局からは渡辺治氏が改めて9条の会の果たしてきた役割を年表風にまとめて総括を示し、改憲反対の運動の節々でアピールを出し、行動を呼びかけるなど大きな役割を果たすことができたことを確認し合いました。各地域や様々な分野からの活動が報告され、参加した皆さんは強行採決に気落ちするどころか、廃止に向けて闘おうと意気盛んでした。この場で九条の会も独自の署名でなく「総がかり実行委員会」の提起している2000万署名を共同して進めようという方向が示されました。

## 防衛装備庁ってなんだ？

先に武器輸出三原則（原則禁止）を「防衛装備移転三原則」と改め、輸出促進に大転換した安倍内閣は防衛省に1800人の「防衛装備庁」を作り、武器輸出や共同開発を一手に扱うという。2兆円にもよる巨大なマーケットを握ることになる。霞が関ではなく市ヶ谷に置かれるが、かつて防衛施設庁は三菱重工やNECなどと何度も汚職や談合を繰り返してきた。それにもかかわらず相変わらず前科のある大企業に発注し続けている。それはこれらの企業を外すと受注できる能力を持つ企業がほとんどない独占・寡占状態だからだ。専門性が高いがゆえに役人が企業側の見積もりなどの誤魔化しを見抜く能力もないといわれる。そこへもってきて天下りなども含めた癒着構造が出来上がる。ますますその額が肥大化するために危険性は高まる。

武器輸出には様々な危険が伴う。その危険を政府がカバーして保険をかけるという。税金で死の商人の尻ぬぐい！ 武器輸出の危険といえばその武器が輸送の途中で奪われてテロリストの手に渡るとか、輸出した武器がとんでもないところに転売されるなどの危険があり、現実で大問題になっているのに安倍内閣の心配はそこにはなく、兵器会社の損害が先にくるといふことなのだろうか。

## 自衛隊員への志願減る

現在の自衛隊員は災害救助などの姿に感動して、役に立ちたいと思った若者も多いはず。まさかほんとに派兵されて戦闘に加わるとは思いもせず。しかしそれは現実となった。中谷防衛大臣などが危険は高まることはないなどとあまりに見え透いた嘘を重ねたため、いっそう危険性を感じた国民は多い。

現実自衛隊の志願者は昨年と比べて2割減少、最高時に比べ半減という。防衛大学の卒業生も自衛隊に任官しない者は昨年は10名だったが今年は25名が任官拒否。志願が減れば戦争法案の審議の中でも再三問題になった徴兵制の危険が浮上する。

### お詫びと訂正

9月の本紙に、自衛隊の「かが」を2隻目の空母という記事を書きましたが。すでに「いせ」「ひゅうが」「いずも」があり、空母は4隻目です。もちろん政府は空母とは名乗らず、ヘリ搭載護衛艦と称していますが、巨大な船体は立派な空母。

戦争させない・9条壊すな！

総がかり行動実行委員会

安倍政権が立てる戦争法案阻止のために、すべての人々は手をつなぎ、総力でたたかきましょう

## 戦争法廃止へ 2000万署名

戦争法案の反対の共同行動を組んできた総がかり実行委員会は10月29日戦争法の廃止を求めて統一署名に取り組むことを発表しました。この実行委員会の他、反原発運動の団体やSEALDSなど29の団体が共同で呼びかける請願署名です。①戦争法である「平和安全保障関連法」のすみやかな廃止②立憲主義の原則を堅持し憲法9条を守り、生かすことを求めるものです。署名用紙も完成、ネットでも配信されます。

毎月19日は強行採決された日にちなんで共同で行動しようという計画です。大いに広げましょう。

